

令 和 7 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 総

水と緑が育む ふるさと昭島

～ 多様性と意外性のある楽しいまちを目指して ～

昭 島 市

令和7年度一般会計予算大綱

I 予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、引き続き、民間主導の経済成長となることが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には十分な注意が必要とされており、令和7年度についても、国内外経済は先行き不透明な状況が続くと想定される。

こうした中、令和7年度の国の予算案は、令和6年度経済対策・補正予算と合わせて、賃上げと投資が牽引する成長型経済へ移行するための予算として、一般会計総額で対前年度比2.6%、2兆9,698億円増の115兆5,415億円となっている。

地方財政計画は、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費、人件費の増加や物価高を適切に反映するとともに、人口減少対策や防災・減災対策など様々な行政課題に対応するとして、対前年度比3.6%増の規模となった。地方交付税は対前年度比1.6%増の18兆9,574億円が確保され、財源不足額は1兆929億円と更に圧縮された結果、臨時財政対策債については、制度創設以来、初めて発行額がゼロとなったものの、引き続き長期債務残高の圧縮が課題となっている。

また、東京都の予算案は、不確実性が高まる社会情勢の中、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算と位置付け、一般会計総額で、対前年度比7,050億円、8.3%増の9兆1,580億円となっている。歳入のうち都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、対前年度比5,431億円、8.5%の増となっている。

これらの状況を踏まえた中での本市の令和7年度予算は、昭島市の地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、多様性と意外性のある楽しいまちづくりを目指すとともに、地球環境や社会構造の変化を踏まえ、戦略的視点を持って行政課題に取り組み、業務の再構築やデジタル技術の活用等により、効果的・効率的で持続可能な行財政運営の確立を図ることを基本として編成した。

歳入については、定額減税が復元した市税に加え、地方特例交付金を除く各種交付金の増を見込み、補填財源などを除いた一般財源額についても、一定の増を見込んでいる。しかしながら、歳出では、物価高騰や労務単価の上昇等による経常経費や大規模な公共施設整備事業の増に加え、脱炭素化の推進や自治体DXの取組、子育て支援関連事業などの財政需要により、多額の財源不足額が生じる見込みである一方、普通交付税を計上するには至らず、前年度に引き続き、例年を大きく上回る財政調整基金の取崩しにより財源補填を行った。

こうした厳しい財政環境にあっても、昭島市総合基本計画における後期基本計画への展開を視野に、将来にわたり持続可能な行財政基盤を堅持しつつ、戦略的かつ一体的な事業展開により、新たな行政課題に加え、多様性と意外性のある楽しいまちを目指す各種施策に積極的に取り組み、将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを着実に進める予算としたところである。

II 予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は 56,360,000千円で、対前年度比 5,687,000千円(11.2%) の増となった。この要因は、市民総合交流拠点施設整備事業や保健福祉センター整備事業などの大規模建設事業や標準準拠システム環境整備等事業などの自治体DXの取組、子育て支援関連事業の増のほか、物価高騰対策や労務単価の上昇に伴う経常経費の増によるものである。

歳入については、国及び東京都の予算、税制改正の影響や景気動向などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額を、市税等の一般財源等と国・都支出金等の特定財源とに区分し前年度と比較すると、下表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般財源等	29,195,728	27,743,222	1,452,506	5.2%
特定財源	27,164,272	22,929,778	4,234,494	18.5%
合 計	56,360,000	50,673,000	5,687,000	11.2%

一般財源等は、対前年度比 1,452,506千円(5.2%) の増となった。この要因は、市税の増に加え、財源補填としての財政調整基金繰入金が 2,780,000千円で、対前年度比 510,000千円(22.5%) の増となったことなどによるものである。

特定財源は、対前年度比 4,234,494千円(18.5%) の増となった。この要因は、児童手当支給事業の拡充の平年度化や定額減税不足額給付金支給事業に伴う国庫支出金の増や保育料第一子無償化事業に伴う都支出金の増などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費 29,281,683千円(52.0%)、教育費 7,788,647千円(13.8%)、総務費 7,238,690千円(12.8%)、衛生費 4,200,572千円(7.4%)及び土木費 3,751,340千円(6.7%)などとなっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費 20,076,901千円(35.6%)、物件費 10,262,961千円(18.2%)、人件費 7,345,809千円(13.0%)、普通建設事業費 5,869,010千円(10.4%)、繰出金 5,732,000千円(10.2%) 及び補助費等 4,211,974千円(7.5%) などとなっている。

1 歳 入

(1) 市 稅

歳入の根幹をなす市税の総額は、21,509,800千円で、前年度に比較して1,010,900千円（4.9%）の増となった。

個人市民税は、定額減税（544,000千円）の復元を見込むとともに、前年度の実績などを勘案して7,926,700千円を計上し、前年度に比較して770,100千円（10.8%）の増となった。

法人市民税は、前年度の実績や原油価格・物価高騰等の企業収益への影響などを勘案して1,614,600千円を計上し、前年度に比較して89,400千円（5.9%）の増となった。

固定資産税は、新築等による家屋資産税の増などを勘案して9,279,300千円を計上し、前年度に比較して96,700千円（1.1%）の増となった。

軽自動車税は、四輪の軽自動車の登録台数の増などによる種別割の増などを勘案して166,400千円を計上し、前年度に比較して5,700千円（3.5%）の増となった。

市たばこ税は、人口の増などを勘案して824,700千円を計上し、前年度に比較して1,900千円（0.2%）の増となった。

都市計画税は、固定資産税と同様に家屋の増などの影響から1,698,100千円を計上し、前年度に比較して47,100千円（2.9%）の増となった。

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市民税	9,541,300	8,681,800	859,500	9.9%
内訳	個人市民税	7,926,700	7,156,600	770,100
	法人市民税	1,614,600	1,525,200	89,400
固定資産税	9,279,300	9,182,600	96,700	1.1%
軽自動車税	166,400	160,700	5,700	3.5%
市たばこ税	824,700	822,800	1,900	0.2%
都市計画税	1,698,100	1,651,000	47,100	2.9%
合計	21,509,800	20,498,900	1,010,900	4.9%

(2) 地方交付税

地方交付税は、前年度と同額の5,000千円を計上した。このうち普通交付税については、令和6年度算定よりも超過額が圧縮される見込みであるものの、引き続き不交付団体となると見込んだ。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、総額88,747千円で、前年度に比較して117,899千円（57.1%）の減となった。この要因は、保育所運営費等負担金の減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、総額 934,221千円で、前年度に比較して 15,020千円(1.6%)の増となった。この要因は、清掃手数料の増などによるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は、総額 12,134,908千円で、前年度に比較して 1,928,157千円(18.9%)の増となった。このうち建設事業費支出金は、防音工事費補助金の増などにより 896,512千円となり、前年度に比較して 277,056千円(44.7%)の増となった。

また、建設事業費以外の支出金は 11,238,396千円で、前年度に比較して 1,651,101千円(17.2%)の増となった。この要因は、児童手当負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによるものである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
国庫支出金	12,134,908	10,206,751	1,928,157	18.9%
内訳				
建設事業費分	896,512	619,456	277,056	44.7%
上記以外	11,238,396	9,587,295	1,651,101	17.2%

(6) 都支出金

都支出金は、総額 9,657,641千円で、前年度に比較して 1,399,993千円(17.0%)の増となった。このうち建設事業費支出金は 1,371,349千円で、前年度に比較して 448,880千円(48.7%)の増となっている。この要因は、普通建設事業費の増に伴う市町村総合交付金の増や、都市計画事業補助金の増などによるものである。

また、建設事業費以外の支出金は 8,286,292千円で、前年度に比較して 951,113千円(13.0%)の増となった。この要因は、学校給食費無償化支援事業に伴う市町村総合交付金の増や、子どものための教育・保育給付費負担金の増などによるものである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
都支出金	9,657,641	8,257,648	1,399,993	17.0%
内訳				
建設事業費分	1,371,349	922,469	448,880	48.7%
上記以外	8,286,292	7,335,179	951,113	13.0%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金は、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案して計上した。このうち、地方消費税交付金は、個人消費の増などから、前年度に比較して 230,000千円(8.5%)の増を見込んだ。また、地方特例交付金は、定額減税による減収補填分が縮小することから、前年度に比較して 560,000千円(81.3%)の大幅な減を見込んでいる。

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方譲与税	178,000	189,000	△11,000	△5.8%
地方揮発油譲与税	38,000	41,000	△3,000	△7.3%
自動車重量譲与税	126,000	135,000	△9,000	△6.7%
森林環境譲与税	14,000	13,000	1,000	7.7%
利子割交付金	62,000	27,000	35,000	129.6%
配当割交付金	210,000	160,000	50,000	31.3%
株式等譲渡所得割交付金	240,000	160,000	80,000	50.0%
法人事業税交付金	590,000	500,000	90,000	18.0%
地方消費税交付金	2,930,000	2,700,000	230,000	8.5%
うち社会保障財源化分	1,756,000	1,611,000	145,000	9.0%
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%
環境性能割交付金	65,000	51,000	14,000	27.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,416	15,914	△1,498	△9.4%
地方特例交付金	129,000	689,000	△560,000	△81.3%
うち定額減税減収補填分	3,000	544,000	△541,000	△99.4%
交通安全対策特別交付金	16,000	15,000	1,000	6.7%
合計	4,434,417	4,506,915	△72,498	△1.6%

(8) 繰入金

繰入金は、総額 4,230,757千円で、前年度に比較して 709,643千円(20.2%)の増となった。これは、財政調整基金繰入金が増となつたことなどによるものである。

(単位:千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
財政調整基金	2,780,000	2,270,000	510,000	22.5%
公共施設整備等資金積立基金	650,000	580,000	70,000	12.1%
緑化推進基金	15,000	29,000	△14,000	△48.3%
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	777,116	631,930	145,186	23.0%
田中孝奨学基金	8,640	9,120	△480	△5.3%
教育振興基金	0	1,063	1,063	皆減
合計	4,230,756	3,521,113	709,643	20.2%

※合計には、特別会計繰入金1千円を含まない。

(9) 市債

市債は、前年度に引き続き建設事業債のみを計上し、総額 2,025,500千円で、前年度に比較して 681,300千円（50.7%）の増となった。この要因は、保健福祉センター整備事業債の増などによるものである。

(10) その他の収入

寄附金は、総額 12,000千円で、前年度に比較して 6,000千円（33.3%）の減となった。この要因は、新幹線車両改修事業指定寄附金の減などによるものである。

繰越金は、前年度と同額の400,000千円を計上した。

諸収入は、総額 821,335千円で、前年度に比較して 45,868千円（5.9%）の増となった。この要因は、標準準拠システム環境整備等事業に伴う補助金の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、総額で 29,143,312千円となり、予算総額に占める割合は51.7%で、前年度に比較して 2,499,205千円(9.4%)の増となった。この要因は、公債費の減はあるものの、給与改定などによる人件費の増や児童手当支給事業費や私立保育所運営費の増などによる扶助費の増によるものである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
人 件 費	7,345,809	6,912,452	433,357	6.3%
扶 助 費	20,076,901	17,957,252	2,119,649	11.8%
公 債 費	1,720,602	1,774,403	△53,801	△3.0%
合 計	29,143,312	26,644,107	2,499,205	9.4%

① 人件費

人件費は、総額 7,345,809千円で、前年度に比較して 433,357千円(6.3%)の増となった。この要因は、給与改定や期末勤勉手当支給率の引上げなどによるものである。

② 扶助費

扶助費は、総額 20,076,901千円で、前年度に比較して 2,119,649千円(11.8%)の増となった。この要因は、児童手当支給事業費や私立保育所運営費の増などによるものである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
民 生 扶 助	19,922,420	17,793,732	2,128,688	12.0%
社 会 福 祉	3,555,982	3,332,428	223,554	6.7%
児 童 福 祉	11,771,438	10,108,463	1,662,975	16.5%
生 活 保 護	4,595,000	4,352,841	242,159	5.6%
衛 生 扶 助	20,671	24,448	△3,777	△15.4%
教 育 扶 助	133,810	139,072	△5,262	△3.8%
合 計	20,076,901	17,957,252	2,119,649	11.8%

③ 公債費

公債費は、総額 1,720,602千円で、前年度に比較して 53,801千円(3.0%)の減となった。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債借入額	1,366,400	374,100	1,691,000	1,301,700	2,025,500
うち臨時財政対策債	897,000	0	35,800	0	0
市債償還額	1,960,548	2,239,457	1,828,763	1,772,403	1,718,602
元金	1,886,084	2,178,557	1,774,660	1,707,131	1,650,790
利子	74,464	60,900	54,103	65,272	67,812
市債現在高（年度末）	18,031,351	16,226,894	16,143,234	15,737,803	16,112,513

※令和3年度から令和5年度までは決算額、令和6年度は第7号補正後の金額である。

※市債償還額には、一時借入金利子を含まない。

(2) 物件費

物件費は、総額 10,262,961千円で、前年度に比較して 508,047千円(5.2%)の増となった。この要因は、標準準拠システム環境整備等事業や市民総合交流拠点施設管理運営費の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、総額 323,421千円で、前年度に比較して 13,291千円(4.3%)の増となった。この要因は、遊具整備のための都市公園・児童遊園施設修繕料の増などによるものである。

(4) 補助費等

補助費等は、総額 4,211,974千円で、前年度に比較して 439,571千円(11.7%)の増となった。この要因は、定額減税不足額給付金や常備消防委託の増などによるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費は、総額 5,869,010千円で、前年度に比較して 1,777,038千円(43.4%)の増となった。この要因は、保健福祉センター整備事業や市民総合交流拠点施設整備事業の増などによるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額 667,321千円で、前年度に比較して 42,848千円(6.9%)の増となった。この要因は、運用利率の増により、各基金において利子積立額の増を見込んだことなどによるものである。

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高(見込)	令和7年度		令和7年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	9,249,275	7,705,986	45,300	2,780,000	4,971,286
公共施設整備等資金積立基金	8,447,029	8,178,625	278,021	650,000	7,806,646
職員退職手当資金積立基金	532,603	533,003	3,200		536,203
緑化推進基金	184,073	155,273	1,000	15,000	141,273
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	824,878	749,704	337,300	777,116	309,888
田中孝奨学基金	80,701	72,631	1,500	8,640	65,491
企業版ふるさと納税基金		205,000	1,000		206,000
合計	19,319,602	17,600,222	667,321	4,230,756	14,036,787

※令和5年度末現在高は決算額、令和6年度末現在高(見込)は第7号補正後の金額である。

※令和5年度末現在高の合計には、教育振興基金1,043千円を含む。

(7) 繰出金

繰出金は、総額5,732,000千円で、前年度に比較して457,000千円(8.7%)の増となった。この要因は、国民健康保険特別会計や中神駅北側地域整備事業特別会計への繰出金が増となったことなどによるものである。

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
特別会計	国民健康保険	1,603,000	1,465,000	138,000
	介護保険	1,645,000	1,597,000	48,000
	後期高齢者医療	1,592,000	1,587,000	5,000
	中神土地区画整理事業	400,000	340,000	60,000
	中神駅北側地域整備事業	492,000	286,000	206,000
合計		5,732,000	5,275,000	457,000
				8.7%

(8) 予備費

地方自治法第217条に基づく予備費の計上は、前年度に比較して50,000千円(25.0%)減の150,000千円とした。

III 総合基本計画施策体系別主な事業

1 安全で安心して住み続けられるまち

(単位：千円)

基 本 施 策	主 な 事 業 名	予算額
防災・危機管理体制の構築	危険樹木緊急対応事業	30,000
	避難行動要支援者個別避難計画作成事業	5,895
	常備消防委託	1,313,715
	消防団員用防火衣等の購入	3,485
	防災士資格取得推進事業	699
	防災行政無線非常用可搬装置購入	7,557
		1,480,705
交通安全の推進	自転車ヘルメット購入費補助事業	2,110
	外側線等路面標示委託	5,000
	交通安全施設設置工事（地点名標識設置事業を含む）	10,000
		45,916
防犯対策の充実	公園内防犯カメラ設置事業	4,840
	家庭用防犯カメラ設置費補助事業	15,500
	街路灯維持管理経費	96,207
	通学路安全・安心推進事業	1,579
	通学路防犯カメラ更新事業	9,196
		140,627
	合 計	1,667,248

2 互いに支え合い、尊重し合うまち

(単位：千円)

基 本 施 策	主 な 事 業 名	予算額
コミュニティ活動の推進	自治会・自治会連合会補助	9,570
	自治会集会施設整備費補助	1,204
	一般コミュニティ助成事業補助	1,900
	市民総合交流拠点施設整備事業	1,183,926
	市民総合交流拠点施設管理運営費	44,254
		1,285,267
健康支援・医療体制の充実	がん検診事業	115,302
	がん共生支援事業	2,800
	口腔機能検診事業	829
	自殺対策事業	1,005
	地域救急医療体制確保支援補助	24,000
	母子健康診査事業	109,189
	産後ケア事業	39,402
	予防接種事業	489,814

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
健康支援・医療体制の充実	帯状疱疹ワクチン任意接種事業	17,503
	ヒトパピローマウイルスワクチン男性任意接種事業	1,538
		1,400,422
高齢者・障害者福祉の充実	介護給付事業	1,358,803
	訓練等給付事業	1,317,882
	自立支援医療給付事業	132,608
	地域生活支援事業	113,324
	心身障害者自動車ガソリン費等助成	14,976
	心身障害者（児）福祉手当支給事業	221,466
	特別障害者手当等支給事業	62,239
	心身障害者福祉タクシー利用助成	12,864
	心身障害者用自動車（くじら号）運行事業	15,840
	障害者就労支援事業	21,269
	障害及び介護職員研修費等補助	10,492
	障害及び介護事業所等給付金支給事業	28,500
	老人ホーム入所援護等事業	58,158
	老人クラブ運営費補助	16,392
	敬老金支給事業	15,080
	高齢者各種教室事業	9,057
	介護施設等補助	15,500
	シルバー ゆうゆう事業補助	11,475
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	39,060
	認知症検診事業	16,027
	認知症高齢者個人賠償補償事業	348
	高齢者補聴器購入費補助事業	6,047
	朝日町・松原町・押島町高齢者福祉センター管理運営費	24,348
	保健福祉センター管理運営費	83,882
	保健福祉センター整備事業	902,240
		5,339,116
社会保険制度の充実	国民健康保険特別会計繰出金	1,603,000
	介護保険特別会計繰出金	1,645,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,592,000
		4,850,558
地域福祉・セーフティネットによる生活環境の整備	社会福祉協議会補助	102,339
	中国残留邦人支援事業	35,810
	生活困窮者自立支援事業	54,789
	被保護者金銭管理支援事業委託	39,798
	生活保護法に基づく扶助費	4,595,000
		5,174,229

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
多様性を認め合える地域の醸成	外国人日本語弁論大会事業	3,106
	男女共同参画事業	8,305
		12,956
合 計		18,062,548

3 未来を担う子どもたちが育つまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
子ども・子育て環境の整備	児童発達支援事業	63,505
	児童手当等支給事業	3,058,479
	ひとり親家庭等医療費助成事業	49,523
	乳幼児医療費助成事業	229,571
	義務教育就学児医療費助成事業	296,816
	高校生等医療費助成事業	83,071
	母子生活支援施設事業	12,000
	障害児給付事業	786,527
	妊婦のための支援給付	119,195
	バースデーサポート事業	64,102
	地域子育て支援拠点事業	42,925
	一時預かり保育事業	36,861
幼児教育・保育の充実	児童センター管理運営費	55,084
		5,064,432
	社会福祉事業団補助	73,268
	特定教育・保育施設給付事業	1,376,247
	特定地域型保育給付事業	230,694
	私立保育所運営費	5,091,790
	認証保育所事業	119,842
	緊急1歳児年度限定保育事業	53,588
	私立保育所等保護者負担軽減事業	111,307
	時間外保育事業	58,787
学校教育の充実	私立幼稚園利用給付事業	231,300
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	61,240
		8,222,401
	奨学金等支給事業	8,640
	学校法律相談等業務委託	2,508
	国際理解教育指導事業	23,105
	特別支援学級等介助員配置事業	131,427

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
学校教育の充実	共成小除湿温度保持機能復旧工事（監理委託等含む）	348,620
	玉川小大規模改造（東側便所改修）工事（監理委託含む）	106,600
	中神小大規模改造（西側便所改修）工事（監理委託含む）	140,300
	光華小大規模改造（外壁等改修）工事（設計委託含む）	102,000
	部活動指導員及び部活動指導補助員配置事業	18,880
	部活動地域連携・地域移行事業	7,412
	英語技能調査委託	4,337
	小・中学校便所洋式化等改修工事	238,100
	小・中学校教職員職場環境改善事業	38,944
	小・中学校防犯カメラ・録画装置更新委託	21,016
	小・中学校コンピュータ教育事業	265,685
	体験型英語学習施設利用料等補助	9,200
	校内別室指導支援員配置事業	5,972
	学校給食運営費	553,426
	学校給食費無償化事業	525,846
	学校給食代替費補助	702
	学校給食調理用機器購入	9,427
	学校給食共同調理場外構整備事業	51,620
		5,076,768
青少年の健全育成の推進	学童クラブ運営業務委託	462,602
	学童クラブ I C T 機器導入事業	8,917
	はたちのつどい開催事業	1,010
	放課後子ども教室推進事業	41,701
	青少年フェスティバル事業	1,815
		571,842
	合計	18,935,443

4 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
文化芸術活動の促進	昭島・昭和の森武藤順九彫刻園運営支援	3,000
	市民会館文化事業協会補助	13,600
	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事	300,000
	市民会館綾帳補修事業	20,000
		391,238
文化財の保護・調査・活用	文化財資料等電子化・公開事業委託	2,251
	文化財保護事業	1,065
		10,175

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
スポーツ・レクリエーションの振興	市民体育大会開催事業	7,422
	新春駅伝競走大会補助	7,320
	スポーツ施設整備構想策定事業	230
	総合スポーツセンター管理運営費	228,001
	総合スポーツセンター外壁等改修工事	237,830
	総合スポーツセンター空調機器設置工事	142,100
	運動施設管理運営費	60,103
	残堀川調節池運動施設調査設計委託	4,000
		776,155
図書館活動の充実	市民図書館管理運営費	256,797
	市民図書館東部分館開設	56,161
		344,128
生涯を通じた学習活動の推進	アキシマエンシス管理運営費	325,189
	市立会館管理運営費	147,469
	市民会館管理運営費	120,539
	公民館学級・講座等事業	3,798
		741,920
	合 計	2,263,616

5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
地球環境の保全	地球温暖化対策事業	5,114
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	8,000
	再エネ100宣言R Eアクション参加費負担金	50
	清掃事業者熱中症対策支援補助	1,600
	カーボンオフセット都市ガス導入事業	2,745
	公共施設太陽光発電設備等設置工事（設計委託含む）	34,150
	公共施設照明器具L E D化事業	2,352
		57,340
水と緑の環境の保全	水路等維持管理経費	10,189
	ねずみ駆除等対策事業	5,341
	河川堆積土砂撤去委託	3,000
	昭和用水路保全事業	15,000
	崖線緑地保全事業	12,208
		75,725

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
ごみ処理の推進	ごみ減量啓発事業	5,796
	清掃センター等維持管理経費	199,587
	清掃センター焼却施設修繕事業	287,680
	ごみ収集経費	815,943
	ごみ処理経費	165,080
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	49,981
	ごみ減量化・資源化事業	850,508
		2,639,797
	合 計	2,772,862

6 快適で利便性に富んだまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
公共交通網の充実	コミュニティバス等運行補助	97,240
	自転車等駐車場管理経費	160,261
	拝島駅南口地下自転車等駐車場設備更新委託	58,300
	東中神駅南側第二自転車等駐車場開設	4,440
		321,449
道路環境の整備	市道路線等維持補修委託	45,000
	道路ストック点検委託	16,000
	市道昭島5号道路改修工事	30,600
	市道昭島7号道路改修工事	29,000
	市道昭島23号道路改修工事	47,300
	市道昭島30号道路改修工事	34,200
	市民総合交流拠点施設周辺道路改修工事	25,000
	橋りょう改修工事（設計）	22,000
	管内道路整備工事	40,000
	私道整備工事	5,000
	都市計画道路3・4・1号整備事業	784,500
		1,778,114
下水道の維持管理	雨水浸透施設設置費補助	1,200
	浸水対策工事	10,200
	下水道事業会計負担・補助金	386,692
		448,056
市街地の整備	住居表示実施事業	3,553
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	400,000
	中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金	492,000
		1,056,443

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
快適な公園の確保	公園維持管理経費	111,066
	つつじが丘公園新幹線改修工事（監理委託含む）	79,000
	つつじが丘公園便所改築工事（監理委託含む）	44,100
	みほり広場便所改築工事	25,000
	都市公園・児童遊園遊具整備事業	29,436
	児童遊園維持管理経費	16,230
	上川原日枝神社児童遊園便所新築工事	34,300
		339,132
住環境の保全	公害調査・測定等経費	11,811
	航空機騒音測定機器更新事業	14,581
	市営住宅管理経費	2,753
	木造住宅耐震補助事業	11,141
	空家対策事業	117
	ブロック塀等安全対策促進事業	1,063
		93,752
合 計		4,036,946

7 生活を支え、活力を生み出すまち

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
地域振興と就労環境の充実	勤労市民共済会運営費補助	16,058
	シルバー人材センター管理運営費補助	37,118
	高齢者就労支援施設新築工事	61,100
	勤労商工市民センター管理運営費	35,897
	市内産業実態調査	4,300
		235,856
商工業の振興	くじら祭補助	18,000
	商店街活性化事業	11,324
	中小企業への事業資金融資利子等補助	36,299
		88,423
都市農業の振興	消費者・市民とふれあう都市農業推進事業	1,019
	認定農業者支援事業補助	900
		39,028
観光まちづくりの推進	観光まちづくり協会補助	26,950
	郷土芸能まつり開催補助	4,150
		31,600
消費生活環境の充実	消費者啓発事業	726
	消費生活相談事業	6,044
		6,770
合 計		401,677

8 計画実現のために

(単位：千円)

基本施策	主な事業名	予算額
健全で持続可能な行政運営の推進	人財育成基本方針に基づく人財の確保及び育成の推進	20,503
	庁舎等維持管理経費	271,782
	庁舎事務室等改修工事	93,700
		6,238,251
連携と協働によるまちづくりの推進	総合オンブズパーソン事業	3,445
	市民意識調査	2,565
	定額減税不足額給付金支給事業	409,431
	参議院議員選挙経費	76,178
	東京都議会議員選挙経費	66,473
		584,984
情報通信技術の活用によるまちづくりの推進	ホームページシステムリニューアル	37,845
	電子請求システム導入事業	3,352
	電子契約システム導入事業	1,180
	標準準拠システム環境整備等事業	539,425
	行政デジタル化経費	39,182
	デジタル人財の活用事業	1,081
	R P A 等活用事業	10,114
	地域デジタル化経費	9,822
	公共施設における通信環境整備事業	18,160
	戸籍振り仮名登録事業	38,972
	書かない窓口事業	19,345
	個人番号カード交付事業	53,689
	粗大ごみ収集予約システム導入事業	1,939
	生涯学習施設におけるキャッシュレス決済端末導入事業	4,525
		1,390,273
「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進	非核平和事業	33
	戦後80周年記念事業	967
合計		8,219,660

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位 : 千円)

施 策 項 目	令和7年度当初予算額
1 安全で安心して住み続けられるまち	1,667,248
2 互いに支え合い、尊重し合うまち	18,062,548
3 未来を担う子どもたちが育つまち	18,935,443
4 文化芸術、スポーツの振興を図るまち	2,263,616
5 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち	2,772,862
6 快適で利便性に富んだまち	4,036,946
7 生活を支え、活力を生み出すまち	401,677
8 計画実現のために	8,219,660
合 計	56,360,000

